

令和三年度 一橋大学附属図書館企画展示

渋沢栄一と一橋大学

学園史にたどるその足跡



Web展示 2021年11月4日(木)～

<https://www.lib.hit-u.ac.jp/about/tenji/kikaku/kikaku2021/>



館内展示 2021年11月4日(木)～30日(火) 10:00～17:00

会場：図書館展示室(時計台棟1階) ※土曜日・日曜日・祝日は休室

「近代日本資本主義」の父といわれる渋沢栄一は、現代日本の礎となる多くの政策立案、会社や社会事業の設立運営に携わっただけでなく、商業教育にも力を注ぎました。一橋大学との関係は深く、本学の存亡の危機を何度も救い、実業界の人材育成と高度な商業教育の発展に寄与しました。

本展示では、学園史に残されたその足跡と、今に受け継がれるレガシーを、図書館の蔵書を中心とした資料を通してご紹介します。

- ・本展示の文中において、敬称や称号を省略しています。
- ・組織名称や役職は当時のものです。
- ・人名や組織名称は常用漢字で表記しています。



一橋大学附属図書館
HITOTSUBASHI UNIVERSITY LIBRARY

1. 商法講習所

一橋大学の前身である商法講習所の創設には、東京会議所と、その会頭を務める渋沢栄一の助力に負うところが大きかった。1873（明治6）年、在米中の森有礼は米国の実業教育に並ぶ日本版ビジネス・スクールの設立を構想し、時の東京府知事に協力を仰いだ。大久保知事はこれに賛同したものの、財源の不足から渋沢を訪ね、東京会議所が保管する共有金での開学支援を相談した。会議所は、同基金による講習所教師の費用負担や校地貸付等を決定し、森との間に約定書を取り交わした。

なお、共有金というのは、松平定信が寛政年間に定めた町費節減額の7割を救荒対策に備える“七分積金”制度の貯えで、新政府は引き継いだ資金の管理団体として、1872（明治5）年に東京会議所の前身となる東京営繕会議所を設けた。渋沢は経営委員を担い、後に基金の管理責任者となっている。

1875（明治8）年、特命全権公使に任ぜられ清国への派遣が決まった森は、渋沢に事情を説明し、講習所を創立者の私有から東京会議所に移管する了承を得た。翌年には東京府へと再移管されたが、府の委員依嘱により、渋沢は引き続き学校経営に携わるようになった。

1879（明治12）年に東京府会が開設されると、会議所が運営してきた共有金事業は地方税の支弁に移り、議会の承認を経なければならなくなった。これ以降の講習所は安定的な財源が確保できず、経営難から幾度かの廃校危機に直面している。同年度予算の半減で存亡の機にあった講習所のために、渋沢は有志による献金を提唱した。自伝『青淵回顧録』（青淵回顧録刊行會、1927）には、経緯が以下のとおり記されている。

明治十二年の春になって商法講習所は殆んど挫折せんとする大きな傷手を負うた。それは東京府会に商法講習所の経費として五千円計りを要求したに対し、府会議員の知識が浅薄であって実業教育の何者たるかを解せざる者が多かったのと、且つ一般世人も教育の必要、就中商業教育の必要を熟

知する者が無かったために、府会に於いて此の経費に大削減を加へ約半額の二千五百円を支出する事に修正したのである。予算を半減されては商法講習所の維持は勿論不可能だから、此儘に放置しては廃校の余儀無きに到るは当然の帰結である。折角伸びかゝったのを嫩葉の中に摘み取るやうな事があってはならぬと考へ、私は各方面の有志を説いて寄付金を集め経費を補充して漸く維持する事が出来たのである。

1881（明治14）年、予算の全額否決と講習所廃止の決議を受けて、渋沢はまたも学校継続に奔走した。前述の自伝では、次のように続いている。

明治十四年頃、商業教育に理解の無い府会議員は、遂に商法講習所は不必要であると云ふので僅か一二票の差を以てではあったが、商法講習所の経費を否決し、廃校の決議をなすに到った。明治十二年の時は経費を半減されたのであるが、此度は廃校の決議をしたのであるから、殆んど手の着けやうがなかった。それで私は何うしても之れを生かさなければならぬと考へ、東奔西走して商法講習所存続の必要を説き、要路の大官にも会って意見を開陳し、農商務省に対しては補助金下付の建議をなし、あらゆる方法を構じて講習所を存続せしむる事に力を注いだのである。

こうして、渋沢が手を尽くして存続を守った商法講習所は、1884（明治17）年、農商務省の直轄に移って東京商業学校と称し、文部省の所管に変じて後、1887（明治20）年には高等商業学校と改称された。



商法講習所の教場図

2. 高等商業学校～東京高等商業学校

商業教育理念の模索と変遷の歴史といえるこの時代も、難問が立ちはだかるたびに渋沢は奔走し、本学を存亡の危機から救った。渋沢は1884(明治17)年から農商務省より校務商議委員を囑託され、1920(大正9)年まで筆頭の商議委員として本学に関わっていた。

当時は商業教育の価値を低くみる社会通念があり、国の商業教育についての政策も未確立だった。官制の東京帝国大学と違い制度的に不安定だった高等商業学校(以下「高商」)は、所轄官庁がたびたび変わり、文部省の恣意的な人事により校長も頻繁に交代した。1898(明治31)年に文部省は高商の商議委員会に諮るという通例に倣わず、東京帝国大学書記官の清水彦五郎を校長に任命した。反帝大意識や商業教育を軽視する風潮への反発もあり、校内から反対運動が起きたため、渋沢が調停役を担い、清水は在任2か月で辞職した。この校長排斥事件を通じて、校内には、従来の実学中心から高度な商業教育を中心とする商業大学への発展を希求する動きが高まった。

1900(明治33)年、渋沢は男爵を授与された。実業人の社会的地位向上を示す象徴的な出来事で、高商同窓会主催の男爵叙爵祝賀会が開かれた。その席で渋沢は、商業大学の必要性を述べた。これが端緒となり、ヨーロッパ留学中の高商教員らが“商業大学設立ノ必要”と題したベルリン宣言を、1901(明治34)年に同窓会会誌に寄稿した。世界に伍して商業を進めるために、商業界のリーダーとなる人材を育成する必要があるとして、西洋の教育情報を論拠に、日本でも商科大学設立は刻下の急務と主張した。

1907(明治40)年には、商科大学設置建議書が衆議院と貴族院を通過したが、組織形態をめぐる、文部省と東京高等商業学校(以下「東京高商」)の案は対立した。1908(明治41)年、文部省案に従って東京帝国大学に経済科が開設されたことで、専攻部を商業大学に昇格させる案を主張する東京高商側の反発が生じ、申酉事件へと発展する。

渋沢は文部大臣と面会し意見を述べる一方、学生大会に出向いて学生らを諭していたが、1909(明治42)年2月から大学昇格運動が激化し、4名の教授が抗議の辞職をした。5月6日の文部省令で専攻部が廃止されると、11日の学生大会で学生らは総退学を決議し、その夕方に「校を去るの辞」を朗読、最後の決別を行った。この異状事態に、東京・横浜・大阪・京都・神戸の五商業会議所、父兄保証人委員会、渋沢ら商議員の三団体は、学生への説得を続けた。学生委員には、総退学決議を取り消し、復学するよう推奨したが、学生側は、商業大学の設置とその間の専攻部存続を主張して譲らなかった。渋沢は桂太郎首相に直談判して、学生側の主張を訴えた。同窓会による文部省との交渉などの支援もあり、22日の閣議で、専攻部の廃止を以後4年間延期することが決定した。これを受けて、23日に開かれた学生大会で渋沢ら三団体代表が演説を行い、勧告した結果、5月24日に1,300名の学生が復学し、申酉事件は一段落した。

その後、1912(明治45)年3月の文部省令によって専攻部廃止が撤回された。しかし、現状は申酉事件以前に回帰するにとどまり、大学昇格の実現にはさらに時間を要することになる。



渋沢男還暦並叙爵祝賀會式場の様子

3. 大学昇格までの20年

渋沢は教育文化の整備にも尽力したが、特に力を入れたのが実業・商業教育だった。明治半ばを過ぎた当時、「大学は学理の蘊奥を究めるところであって、商人には大学は必要ない」というのが一般的風潮であった。

そのようななか、学園内でにわか「商業大学必要論」がくすぶりはじめていた。その静かに燃え広がろうとしていた炎に、パッと油を振りかけたのが、1900（明治33）年7月1日、神田一ツ橋の講堂で催された「渋沢翁還暦並びに叙爵祝賀会」の席上、渋沢男爵が言われた「自分がかねてから、本校を大学に進めたいという念願をもって来た」という言葉であった。これにより、それまで学園内部だけの議論に留まっていた「商業大学必要論」は、これを契機にたちまち広く公の問題となった。

先ず、本学の同窓会（後に渋沢が『礼記』をもとに命名した「如水会」の前身）が、1900（明治33）年10月27日の大会で「商業大学必要論」を大きく取り上げた。

また、民間では渋沢らの実業家が、東京高商の組織を拡張して、これを商科大学とすべしとの主張を説いて回った。

日露戦争で中断されていた「商業大学必要論」は、戦争後、日本の飛躍的な発展をふまえて「商科大学を早期に実現せよ」という現実性をおびたものになり、これが政治問題にまで発展し、1907（明治40）年2月23日、帝国議会に「商科大学設置に関する建議案」が提出され衆議院を通過し、貴族院でも可決された。

渋沢は1907（明治40）年6月1日発行の『日本教育』第50号で、実業・商業教育の重要性を「商科大学設置の急務上」と題して説いている。

1908（明治41）年から翌年にかけての申酉事件においても、渋沢は学生たちを粘り強く説得し、事態の收拾に努めた。

1914（大正3）年に始まる第一次世界大戦は、日本経済の飛躍的拡大をもたらした。この大戦中、我が国の経済は、好景気が続いて実力を蓄えたが、

更に世界に飛躍するためには、より高い見識と、専門的知識を持った人材を、より多く求めるようになった。この社会的圧力は、一貫して帝国大学の寡占的体制をとってきた文部省に、政策転換を迫ることとなった。

そして遂に、1918（大正7）年12月に「大学令」が公布された。この「大学令」により、帝国大学以外にも「官立」「公立」「私立」の大学を設立することが認められ、帝国大学による最高教育の寡占体制は崩壊することになった。

この間も渋沢（当時、（株）第一銀行頭取）は、1920（大正9）年4月に大学昇格するまでの、1884（明治17）年から1919（大正8）年の35年間、筆頭商議委員として学園に係る重要事項を審議し、その運営に尽力した。

1920（大正9）年4月1日、東京高等商業学校は、約20年に及ぶ大学昇格運動が実を結び、東京商科大学としてスタートすることとなった。

渋沢は同年4月24日、前年に竣工した如水会館において開催された大学昇格の記念式典において『商科大学の使命』と題して講演を行った。この時、渋沢が1900（明治33）年に初めて本学の大学昇格を公に訴えてからちょうど20年の歳月が経っていた。



『日本教育』第50号「商科大学設置の急務上」

4. 大学昇格後の12年

東京商科大学には、大学令に基づく本科・予科と、改正高等学校令に基づき東京高商の教育を引き継ぐ附属商学専門部（及び附属商業教員養成所）が設置された。この3科体制は戦後の新制一橋大学の成立まで続いた。しかし、東京高商では直線的に配置されていた予科－本科－専攻部という課程が、予科－大学及び専門部－大学という複線的配置となって、職業教育と学問研究が別制度となり、従来からの教育理念をめぐる問題が顕在化し、大学教育の充実を図り職業教育を分離するという専門部問題を底流にはらんでいた。

1923（大正12）年5月に、佐野善作学長から専門部廃止案が示された。これに対して専門部学生が反対運動を起こしたが、渋沢や如水会幹部らの尽力によって専門部の存続が決定した。1927（昭和2）年には専門部学生による独立期成委員会が組織され、1929（昭和4）年には大学当局・如水会・学生は各方面で専門部独立のため運動したが、政府の財政緊縮政策のため実現することはなかった。

関東大震災、昭和金融恐慌などの影響で、昭和に入ると日本経済は疲弊し、いっそうの財政緊縮策として、1931（昭和6）年に予科と専門部・養成所廃止が企図された。これに抗議して発生したのが籠城事件である。10月2日、3科連合教授会は2科の廃止案に「絶対反対」を決議し、翌3日、如水会理事長と専門部主事ら3教授が渋沢邸を訪問し

応援を求めた。病身の渋沢は、自身にかわって高商卒業生である中島久万吉に、政府当局その他の各要路に対する阻止の運動を依頼した。3科の学生は神田一ツ橋の旧校舎に集結し籠城を決行。学生・教員・卒業生ら大学をあげての猛反対に、16日文部省は予科及び専門部の存続を正式に決定した。こうして3科体制は戦後の新制一橋大学発足まで温存されることになったが、その後も1935（昭和10）年の白票事件など、商業教育・職業教育と大学教育をめぐる対立・相克がたびたび現れた。

籠城事件決着から僅か40日後の11月11日、渋沢は逝去した。満91歳であった。入学式、卒業式に列席し、厳しくも優しく本学を見守り、幾たびもの存亡の危機を乗り越えての発展を支えたかけがえのない大恩人の死を、全一橋人が惜しんだ。



籠城事件を報じる
東京朝日新聞
1931（昭和6）年
10月6日夕刊

Column 如水会

申酉事件後の1914（大正3）年、同窓会の有志により、母校の大学昇格を支援するための新しい組織が創設された。渋沢は同窓会から依頼され、『礼記』の一節から「如水会」と命名した。1920（大正9）年に既存の同窓会を吸収して事業を一元化し、今日に至るまで本学に多大な支援を行っている。

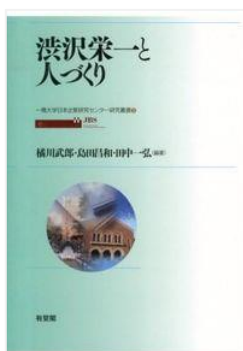
渋沢周辺が「子爵ご自身はすでに如水会会員同様に考えておられる」というほど如水会と渋沢は密接な関係を持ち、如水会は1931（昭和6）年に渋沢を最初の名誉社員のひとりに迎えている。渋沢逝去の翌月には追悼会を催し、如水会会報「青淵先生追悼號」を発行して、深い感謝と哀悼の意を表した。

5. 現代の一橋大学と渋沢栄一

本学においては、国内外の研究者が参画したプロジェクト型の研究や個人における研究の両面を通して、渋沢が扱われてきた。本稿ではその中から、本学研究者による著作（図書や論文）を数点取り上げることとする。

大学院商学研究科では、2008年度から2012年度にかけて文部科学省グローバルCOEプログラムに採択され、「日本企業のイノベーション」に関する研究に取り組んでいた。その一環として「渋沢栄一研究プロジェクト」が進められ、このプロジェクトのメンバーである橘川武郎教授・田中一弘教授らによって『渋沢栄一と人づくり』（橘川武郎、島田昌和、田中一弘編著、有斐閣、2013）がまとめられた。この著作では、「近代日本の形成にはたした渋沢栄一の人づくり面での貢献」⁽¹⁾に光が当てられている。

橘川教授・田中教授らはこの他にも、アメリカ・イギリス・フランスの研究機関に所属する研究者らとともに、渋沢栄一記念財団が2011年から始めた『合本主義』研究プロジェクトにも参画し⁽²⁾、国内外でその研究成果を発表するとともに、『グローバル資本主義の中の渋沢栄一：合本キャピタリズムとモラル』（橘川武郎、パトリック・フリデンソン編著、東洋経済新報社、2014）や『Ethical capitalism : Shibusawa Eiichi and business leadership in global perspective』（edited by Patrick Fridenson and Kikkawa Takeo, University of Toronto Press, 2017）を刊行している。



左 『渋沢栄一と人づくり』



右 『グローバル資本主義の中の渋沢栄一』

研究論文としては、小松章教授が執筆した「渋沢栄一の実業思想--『青淵百話』にみる」（一橋論叢、1992、108巻5号、p.700-717.）や、笹倉一広准教授が執筆した「渋沢栄一『論語講義』の書誌学的考察」（言語文化、2011、48号、p.127-145.）、「渋沢栄一『論語講義』原稿割記(1) 論語総説」（言語文化、2012、49号、p.109-128.）および「渋沢栄一『論語講義』原稿割記(2) 学而第一 1~10章」（言語文化、2013、50号、p.97-120.）等が、本学刊行物に収録されている。

また本学では、教育活動においても渋沢に関連する取り組みや授業が展開されてきた。

2013年4月には「グローバル社会における「キャプテンズ・オブ・インダストリー」を育成することをめざして」⁽³⁾、「グローバル人材育成」プログラムが始められた。このプログラムに沿って商学部においては、「日本資本主義および一橋大学（商学部）の父たる渋沢をロールモデルとして、未来を担う若き人材を育てていくという意味を込め」⁽⁴⁾、英語による専門科目・ゼミ、長期留学、One Bridgeセミナーを特色とした渋沢スカラープログラムが発足し、現在に至っている。

2021年度に開講している授業では、全学の共通教育科目として大月康弘教授が担当している「一橋大学の歴史」や大学院経営管理研究科のMBAプログラムで田中一弘教授が担当されている「経営哲学」において、渋沢の生涯を通して見た本学の歴史や「渋沢の実践を支えた思想のエッセンス」⁽⁵⁾が扱われている。

(1) 橘川武郎、島田昌和、田中一弘。渋沢栄一の「合本」と道徳経済合一説：『渋沢栄一と人づくり』の刊行にあたって。書斎の窓、2013、626号、p.63-67.

(2) このプロジェクトの活動については、渋沢栄一記念財団発行の『青淵』に掲載されている「研究部だより」780号ほかで紹介されている。

<https://www.shibusawa.or.jp/research/newsletter/783.html>（参照2021-09-29）

(3) 一橋大学グローバル人材育成事業。“グローバル・リー

ダーズ・プログラムとは”。一橋大学. <http://glp.hit-u.ac.jp/jp/program/about/>, (参照2021-09-29)

(4) 渋沢スカラープログラム. “渋沢スカラープログラム名前の由来”. 一橋大学. <https://ssp.cm.hit-u.ac.jp/program-overview>, (参照2021-09-29)

(5) 田中一弘教授の授業紹介を附属図書館展示室及び附属図書館webサイトで公開しています。

<https://www.lib.hit-u.ac.jp/about/tenji/kikaku/kikaku2021-06/>, (参照2021-11-04)

6. 一橋大学附属図書館社史コレクションと渋沢栄一

一橋大学附属図書館では、社史・団体史を積極的に収集・所蔵している。

これは、イノベーション研究センター資料室が、その前身である産業経営研究所設立（1949年）当初から一貫して企業研究の基礎資料として収集・整理してきたものを、2013年の閉室に伴い移管したものである。附属図書館では移管資料の所蔵に止まらず、現在でもコレクション拡充のため、寄贈依頼などの収集活動を継続している。

渋沢は約500もの企業の設立に関与したといわれ、附属図書館社史コレクションの中にも、渋沢が創立や経営、運営に関わった企業・団体のものが多く含まれている。

例えば、『第一銀行史』（1957）では、渋沢の孫にあたる渋沢敬三が巻頭文を寄稿する他、設立時

の渋沢の尽力が詳細に記されている。第一銀行は、現みずほ銀行の主な母体の一つであるが、設立（当時は第一国立銀行）には当時大蔵省の職員であった渋沢が尽力し、1873（明治6）年設立時には総監役、後に頭取に就任している。

このほか、王子製紙、東洋紡、サッポロビール、オーベクスなども、社史に渋沢の写真を掲載したり、創業期や経営体制変更時に貢献し時に援助・助言があったことを記載しており、現在でも渋沢の経営理念に影響を受けていることが伺える。

社史コレクションのうち和書の約13,000冊は、附属図書館本館地階にまとめて配置されており、いつでも閲覧が可能となっている。

Column 渋沢文庫

附属図書館の所蔵資料の中に、「渋沢文庫」と押印されたものがある。渋沢による寄贈書でも、渋沢に関する資料でもない。

「渋沢文庫」は、山下亀三郎の寄付金によって購入した資料である。山下汽船の創業者で海運王と呼ばれた山下より、1917（大正6）年に渋沢の喜寿を記念して本学図書館に金1万円の寄付があった。図書館では、「渋沢文庫」として学術研究のための資料2,315冊を購入した。

山下は、本学卒業生ではない。なぜ本学の図書館に寄付しようと思ったのか。渋沢が熱心に関わっている本学に関心を持ち、商業学校で学ぶ未来の実業家たちを支援したいと思ったのだろうか。なぜ自身の名前を冠するのではなく、「渋沢文庫」なのか。“公益を追求する”という渋沢の考え方に共鳴して、その意を後世に伝えたいという思いを「渋沢文庫」の名称に込めたのだろうか。残念ながら記録に残っておらず、真意は分からないままである。

山下亀三郎（やました・かめさぶろう）[1867-1944]

大正・昭和前期の実業家。伊予（愛媛県）出身。山下汽船（現・商船三井）・山下財閥の創業者。

年 譜

天保 11 年^{かのえね}庚子 2 月 13 日（グレゴリオ暦換算 1840 年 3 月 16 日）武蔵国榛沢郡血洗島村に誕生

文久 4 (1864) 年 2 月 8 日 渋沢栄一は従兄の喜作と共に一橋家の家臣となり篤太夫と名乗る

慶應 2 (1866) 年 9 月 7 日 幕臣に転ずる

慶應 3 年 1 月 11 日 (1867 年 2 月 15 日) 徳川昭武に随行し横浜港より出航（パリ万博使節団）

明治元 (1868) 年 12 月 静岡藩士となる

明治 2 (1869) 年 11 月 4 日 民部省租税正に任命

明治 5 年 11 月 9 日 (1872 年 12 月 9 日) 改暦ノ布告公布、明治 5 年 12 月 2 日 (1872 年 12 月 31 日) の翌日を明治 6 (1873) 年 1 月 1 日とする

明治 6 (1873) 年 5 月 23 日 大蔵省を退官する

6 月 11 日 第一国立銀行創立総会が開催され総監役に就任する

明治 8 (1875) 年 9 月 24 日 商法講習所の開業を東京会議所から東京府知事に届け出る（一橋大学はこの日を創立記念日としている）

明治 12 (1879) 年 8 月 東京府養育院院長に任命

明治 17 (1884) 年 3 月 25 日 商法講習所が農商務省の直轄に移り東京商業学校と改称する

明治 20 (1887) 年 10 月 5 日 高等商業学校と改称

明治 27 (1894) 年 11 月 18 日 右頬の顔面上皮癌を切開手術で除去

明治 33 (1900) 年 5 月 9 日 男爵に叙せられる

明治 41 (1908) 年^{つちのえさる} 戊 申 ~ 明治 42 (1909) 年^{つちのととり} 己 酉 高等商業学校の申酉事件。明治 42 年 5 月 23 日 学生大会に商議員会を代表して学生に懇諭

明治 42 (1909) 年 数え年 70 歳の古稀を機に多くの関係会社・団体からその職任を辞する

8 月 渡米実業団団長として訪米、12 月 帰国

大正 3 (1914) 年 11 月 14 日 如水会創立総会

大正 5 (1916) 年 7 月 数え年 77 歳の喜寿を機に実業界を引退、第一銀行頭取を退任

大正 9 (1920) 年 4 月 1 日 東京商科大学設立

9 月 4 日 子爵に陞爵される

大正 12 (1923) 年 9 月 1 日 関東大地震

9 月 11 日 大震災善後会を組織し副会長となる

昭和 2 (1927) 年 3 月 3 日 親善人形歓迎会を開催

昭和 6 (1931) 年 4 月 25 日 日本女子大学校長

10 月 3 日 東京商科大学の籠城事件に病中のため運動方を中島久万吉に依頼

11 月 11 日 午前 1 時 50 分 永眠

主な参考文献

大澤俊夫著『東京商科大学予科の精神と風土』東京：大澤俊夫，2005

小島慶三著『日本の近代化と一橋』東京：如水会，1987（一橋大学百年通史稿本）

澁澤榮一述；小貫修一郎編著『青淵回顧録』上巻。東京：青淵回顧録刊行會，1927

渋沢青淵記念財団竜門社編纂『澁澤榮一傳記資料』第 58 巻 索引。東京：渋沢榮一伝記資料刊行会，1965

酒井龍男編『一橋五十年史』東京：東京商科大学一橋會，1925

第一銀行八十年史編纂室編『第一銀行史』上巻，下巻。東京：第一銀行，1957-1958

東京都編『商法講習所』東京：東京都，1960（都史紀要；8）

東洋紡株式会社社史編集室編『東洋紡百三十年史』大阪：東洋紡，2015

一橋大学学園史刊行委員会編『一橋大学百二十年史：captain of industry をこえて』国立：一橋大学，1995

三好信浩著『渋沢栄一と日本商業教育発達史』東京：風間書房，2001（産業教育人物史研究；3）

依光良馨著『大学昇格と籠城事件』東京：如水会，1989（一橋大学百年通史稿本）

依光良馨著『申酉籠城事件史』[東京]：申酉籠城事件記念事業実行委員会，1991



本展示は国立大学フェスタ
2021 に参加しています。

2021（令和 3）年 11 月 4 日 発行
一橋大学附属図書館
〒186-8602 東京都国立市中 2-1
TEL: 042-580-8240 FAX: 042-580-8251